

「第3回 財務報告に係る内部統制報告制度に
関するインターネット・アンケート」
調査結果 [最終]

平成22年1月7日
社団法人 日本監査役協会

目次

はじめに.....	1
■ 調査概要.....	4
■ 分析方法.....	5
■ 表記方法.....	7
■ 調査結果.....	8
I 会社の基本属性.....	8
F 1 資本金.....	8
F 2 「親会社・子会社」の有無.....	9
F 3 純粋持株会社か否か.....	9
F 4 上場区分.....	10
F 5 監査役設置会社か委員会設置会社か.....	10
F 6 会社法上の会社区分.....	11
F 7 業種.....	12
F 8 売上高.....	14
① 単体ベース又は個別のみ作成会社.....	14
② 連結ベース（会社法上の連結計算書類作成会社のみ）.....	15
F 9 従業員数.....	16
① 単体ベース（出向者含む）又は個別のみ作成会社.....	16
② 連結ベース（会社法上の連結計算書類作成会社のみ）.....	17
F 10 監査人の名称.....	18
F 11 時価総額.....	19
II 本制度の適用初年度における結果.....	20
問 1 適用初年度の評価及び監査の結果.....	20
問 2-1 重要な欠陥には至らなかった「不備」の内容①.....	27

問 2-2	重要な欠陥には至らなかった「不備」の内容② (自由記入)	31
問 2-3	重要な欠陥には至らなかった「不備」の内容③	33
問 2-4	重要な欠陥には至らなかった「不備」の内容④	35
問 3	「重要な欠陥」の有無	39
問 4-1	「重要な欠陥」の内容①	42
問 4-2	「重要な欠陥」の内容② (自由記入)	46
問 4-3	「重要な欠陥」の内容③	47
問 5	「重要な欠陥」の是正策	49
問 6	「重要な欠陥」の開示	51
問 7	「重要な欠陥」の決算短信における取扱い	55
問 8-1	「重要な欠陥」の事業報告における取扱い	57
問 8-2	「重要な欠陥」の事業報告における取扱い	59
問 8-3	「重要な欠陥」の事業報告における取扱い (自由記入)	62
問 9-1	重要な欠陥の監査役 (会) (監査委員会) 監査報告への記載	63
問 9-2	重要な欠陥の監査役 (会) (監査委員会) 監査報告への記載 (自由記入)	66
Ⅲ	期末監査の対応結果	67
問 1 0	決算短信の公表時期	67
問 1 1-1	内部統制報告書 (ドラフト) の入手時期	69
問 1 1-2	内部統制報告書 (ドラフト) の入手時期 (自由記入)	74
問 1 2-1	内部統制報告書の作成時期	75
問 1 2-2	内部統制報告書の作成時期 (自由記入)	80
問 1 3-1	監査役 (会) (監査委員会) 監査報告の作成時点における「経営者」への確認	81
問 1 3-2	監査役 (会) (監査委員会) 監査報告の作成時点における「経営者」への確認 (自由記入)	86
問 1 4	監査人の内部統制監査報告書の入手時期	87
問 1 5-1	監査役 (会) (監査委員会) 監査報告の作成時点における「監査人」への確認	92
問 1 5-2	監査役 (会) (監査委員会) 監査報告の作成時点における「監査人」への確認 (自由記入)	97
問 1 6-1	監査役 (会) (監査委員会) 監査報告の作成前後の状況変化	98
問 1 6-2	監査役 (会) (監査委員会) 監査報告の作成前後の状況変化 (自由記入)	104
問 1 7	W e b 修正等の対応	105
Ⅳ	株主総会対応	110
問 1 8	監査報告書記載上の取扱いについて	110
問 1 9-1	株主総会における口頭報告	121
問 1 9-2	株主総会における口頭報告 (自由記入)	125
問 2 0-1	株主からの質問	126

問 2 0-2 株主からの質問 (自由記入)	128
------------------------------	-----

V 監査人の監査報酬・監査時間

129

問 2 1-1 監査人の監査報酬の追加払いの有無等	129
問 2 1-2 監査人の監査報酬の追加払いの有無等	133
問 2 2 監査契約の締結状況	135
問 2 3-1 監査人の監査報酬の決定に至る状況	139
問 2 3-2 今年度の監査法人の監査報酬	143
問 2 3-3 今年度の監査報酬の増減	151
問 2 4-1 監査人の監査時間	159
問 2 4-2 今年度の監査時間	162
問 2 4-3 今年度の監査時間の増減①	170
問 2 4-4 今年度の監査時間の増減②	178
問 2 4-5 今年度の監査時間の増減③	182
問 2 4-6 今年度の監査時間の増減④	185

VI 「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応体制と対応状況

190

問 2 5 専門組織の設置の有無	190
問 2 6 専門組織の人数	194
問 2 7 専門の対応組織の統括責任者	196
問 2 8 主たる対応部署	201
問 2 9 対応体制の変化	205

VII 本制度の適用初年度における結果

209

問 3 0 法定書類の作成等の決算日からの経過日数	209
問 3 1 有価証券報告書の作成の早期化	213
問 3 2 有価証券報告書の取りまとめ部署	217
問 3 3-1 監査役 (会) (監査委員会) として直面している課題・問題点①	219
問 3 3-2 監査役 (会) (監査委員会) として直面している課題・問題点① (自由記入)	225

VIII その他

227

問 3 4-1 監査役 (会) (監査委員会) として直面している課題・問題点②	227
問 3 4-2 監査役 (会) (監査委員会) として直面している課題・問題点② (自由記入)	233
問 3 5-1 コンサルティング会社の利用の有無	235
問 3 5-2 コンサルティング会社の利用の有無	239
問 3 5-3 コンサルティング費用	241
問 3 6-1 監査法人とのアドバイザー契約の有無	245

問 3 6 - 2	監査法人とのアドバイザリー契約料.....	248
問 3 7	内部統制報告制度の「費用対効果」について.....	252
問 3 8	次年次以降の内部統制報告制度への対応スタンスについて.....	255
問 3 9	適用初年度の感想等 (自由記入).....	261

はじめに

財務報告内部統制委員会
委員長 近藤 祐

米国に始まりわが国において初めて導入された財務報告に係る内部統制報告制度は、適用初年度の運用が終了し、既に2年目の後半を迎えている。初年度の結果については、公表された資料又はすでに多くの研究等の指摘からも分かるとおり、官民を挙げた周到な取り組みにより概ね円滑に運用がなされたと言え、上々の滑り出しを切ったと言って差し支えないであろう。また、監査役実務にとり大きく懸念された「期ずれ」の問題についても、すべてではないが、結果としては多くの会社で大過なく対応することができたと言うことができよう。

本調査は、適用初年度の振り返りと、将来に向けた課題や改善点を抽出すべく実施したものである。本調査においても、制度に対する前向きな評価や肯定的な意見が多数寄せられたところであり、業務上の課題の明確化、リスクの洗い出し、業務プロセスの効率化、内部統制に対する現場の意識の向上など、本制度が業務の効率化や経営の健全化に資する有用な制度であったことが多分に読み取ることができる（問 39、問 34-1 等）。一方、制度の課題あるいは運用上の改善点についても、多くの疑問や指摘の声が寄せられており、また集計数値がそれを如実に示していることも見逃すことはできない。それらは多岐にわたるため、簡潔に集約することは容易ではないが、敢えて挙げるならば、次の3点を指摘することができる。第一に、開示資料の重複等による労力や費用負担に関するものであり、これらは本制度の費用対効果への疑問、あるいは企業規模・経営状況に応じた制度の柔軟な対応を求める声となって表れている（問 37、問 38、問 33-1）。

第二に、制度の安定的かつ円滑な運用と定着を図る観点から、「重要な欠陥」の判断基準の明確化が望まれていることである。公知のとおり、重要な欠陥があるとされた会社はこれまでのところ僅少にとどまっているが、平成 20 年 12 月に実施した第 2 回目のアンケート調査では「重要な欠陥」又は「限定意見」等を危惧する回答が 8%を超えていたところであり、「重要な欠陥」の判断基準は定着しているとは言えず、この明確化が財務報告に係る内部統制体制の効率的な整備・運用を期す上で重要であるという点である。

第三に、「期ずれ」問題への対応である。これまでのところ、幸いにも大きな問題には至っていないが、「実務上大きな問題」と指摘する声が未だ 6 割を超えており（問 34-1）、また現実にも、監査役監査報告の作成時点で経営者と監査人の意見調整が未了の会社が 5.3%あったことが判明した（問 16-1）。本問題については、すでに有価証券報告書の提出を定時株主総会前にすることを可能とする内閣府令の一部改正が行われる見通しとなっており、監査役には従前のとおり経営者とのコミュニケーション強化及び監査人との連携強化を図ることにより、一層の解決が図られることが期待される。

このように、本制度は、内部統制上の諸問題を浮き彫りにし、経営の効率化にも寄与する意義のある制度であるということが出来るが、一方で内部統制の充実をもってしても経営トップが介在する不祥事の防止には困難が伴う。監査役と監査人が緊密に連携を図るなど、ガバナンスの充実・強化に取り組み対応する必要があることも忘れてはならない。また、費用対効果の観点からは、省力化や効率性の向上に努める一方で、本制度の活用を通じてさらなる内部統制の充実と経営の効率化を目指すことが肝要となる。監査役としては、重要な欠陥や期ずれ問題の発生防止に向けて、前述のとおり経営者とのコミュニケーション強化及び監査人との連携強化に努めるほか、内部統制システムのPDCAサイクルを進める意味においても監査役監査報告において財務報告に係る内部統制報告制度の評価・監査結果について極力言及することとし、説明責任を果たしていくことが望まれている。

ところで、当委員会の設置は、金融商品取引法において財務報告に係る内部統制報告制度が導入されたことを契機として、「監査役監査の信頼性確保にも関わる重要問題」との認識の下、監査役としてこれに適切に対応するため、協会としての基本的な考え方を整理するとともに各社の進捗状況に応じた支援を行うことを目的として、平成20年1月の理事会において決定されたものであった。約2年間に亘る当委員会のこれまでの活動は、大きく3つの時期に分けられる。まず「第1期」は、制度適用前における「導入・準備」への対応である。当委員会は、上記理事会の直後の平成20年2月に第1回目となるインターネット・アンケート調査を実施し、制度適用前における導入・準備の進捗状況の実態把握を行った。その結果、多くの監査役にとって制度の理解深耕と実務面での不安解消が急務であることが判明し、4名の講師陣による研修会を急きょ東京、大阪、名古屋にて開催した。また、制度や実務への疑問点をQ&A形式でコンパクトにまとめた「監査役からみた財務報告に係る内部統制報告制度に関するQ&A」を監査法規委員会及び会計委員会と共同して作成し、協会あるいは監査役としての基本的な考え方を提示した。

「第2期」は、制度の適用開始後における「対応進捗状況の実態」を把握すべく、平成20年12月に第2回目のアンケート調査を行い、この結果内部統制の不備の改善が十分に進んでいないこと、及び期末監査のスケジューリングや対応方針が未定の会社が相当数あること等が明らかとなったことを受けて、期末監査のスケジュールのモデル例を示すとともに、対応計画に遅れを来たさぬよう経営者、監査人、監査役が一致協力して円滑な進捗に努めるべき旨のステートメントを発信した。そして「第3期」が、今回実施した第3回目となるアンケート調査の取りまとめである。その結果と総評は、本報告書に盛られた集計結果及び前述したコメントのとおりである。

わが国において財務報告に係る内部統制報告制度はまだ産声を上げたばかりであり、適用1年目の結果のみをもって新制度を総括することはできないが、当委員会のこれまでの活動が会員監査役諸氏の監査活動にいささかなりともお役に立つことができたとすれば、当委員会の所期の目的はおおよそ達せられたと言って過言ではないであろう。

本制度の制度づくりと円滑な導入に向けて官民総出で対応に努めてきたように、今後とも

本制度にかかわるすべての者がそれぞれの立場から改善と工夫を積み重ねていくことにより、本制度がわが国企業の内部統制のさらなる充実と企業価値向上に向けて企業実務と経済社会にしっかりと根付いていき、企業の財務情報の信頼性確保ひいてはコーポレート・ガバナンスの一層の充実に寄与することを強く期待してやまない。そして、監査役としては、当委員会あるいは当協会のこれまでの研究・検討で明らかにされてきたように、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う会社機関としてその役割を確実に果たしていくことが極めて重要であり、「内部統制システムに係る監査の実施基準」その他の当協会が公表する指針等を踏まえて職務を遂行することにより、会社法と金融商品取引法という2制度にまたがる内部統制の立法理念と実務運用の間隙を縫合し、財務報告に係る内部統制報告制度の充実・発展に向けて、大いに貢献することができるのである。今後の実りある活動を祈念して、本報告書のはしがきに代えたい。

以上

財務報告内部統制委員会委員（順不同）

委員長	近藤 祐	三井物産(株) 常勤監査役
委員	伊吹 尉	ニチハ(株) 常勤監査役
委員	坂本 伸一	本田技研工業(株)常勤監査役
委員	谷内 博	OBARA(株) 常勤監査役
委員	谷本 俊嗣	(株)テークスグループ 常勤監査役
委員	松浦 洋	三井情報(株) 常勤監査役
委員	山岸 公夫	石光商事(株) 監査役
委員	伊藤 智文	(社)日本監査役協会 専務理事

注) 所属と肩書は委員会発足時のもの。

調査概要

社団法人日本監査役協会は、平成 20 年 12 月に続き、平成 21 年 8 月 17 日から平成 21 年 9 月 4 日にかけて、インターネットを利用し、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」について、証券取引市場に上場している 3 月、4 月および 5 月決算会社の会員 2,197 社を対象としたアンケート調査を実施した。有効回答数 1,159 社、回答率 52.8%。

調査概要及び結果は以下のとおり。

なお、金融庁 EDINET 等に既に公表された情報により、適用初年度の内部統制監査報告書に重要な欠陥があるとした会社は、8 月末時点で 60 社とされているが、そのうち当協会の会員会社は 39 社 (65.0%) であり、本アンケート調査に回答したのは 18 社 (30.0%) である。

当協会では、本調査結果について財務報告内部統制委員会を中心にさらに分析を進め、その結果をとりまとめた最終報告書を後日公表する予定である。

1. 調査目的 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」について、会員各社の対応進捗状況の実態を把握するため。
2. 調査期間 平成 21 年 8 月 17 日(月)～平成 21 年 9 月 4 日(金)
3. 対象社数 日本監査役協会の会員のうち 3 月、4 月および 5 月決算の上場会社 (2,197 社)
4. 回答社数 有効回答数 1,159 社 (回答率 52.8%)
5. 対象会社及び回答会社の上場区分

(カッコ内は平成 20 年 12 月実施の第 2 回調査結果)

調査対象会社 2,197 社の上場区分		回答会社 1,159 社の上場区分	
新興市場(東証マザーズ、ジャスダック、大証ヘラクレス)上場会社	その他市場(東証 1 部・2 部、大証 1 部・2 部、その他市場)上場会社	新興市場(東証マザーズ、ジャスダック、大証ヘラクレス)上場会社	その他市場(東証 1 部・2 部、大証 1 部・2 部、その他市場)上場会社
421 (703 社)	1776 (2,182 社)	201 (299 社)	958 (1,198 社)

分析方法

本調査では、調査概要の「5. 対象会社及び回答会社の上場区分」による集計の他に、更なる分析を加えるため、「業種」、「資本金」、「連結売上高」による全体集計を行った。そしてそれらを踏まえ、各設問の分析欄において集計結果の特徴点について記載した。詳しい分類内容は以下のとおりである。

《分類の内容》

上場区分による基本の集計

- (1) 業種別
- (2) 資本金別
- (3) 連結売上高別

上場区分による基本の集計

「F4 上場区分」の回答から、上場先の市場により2分類を行った。

分類	「F4 上場区分」での選択肢
新興市場	東証マザーズ
	ジャスダック
	大証ヘラクレス
その他市場	東証1部
	東証2部
	大証1部
	大証2部
	その他市場

(1) 業種別の集計

証券コード協議会における33業種の分類により9業種に分類した。

分類	「F7 業種」での選択肢	分類	「F7 業種」での選択肢
建設業	建設業	商業	卸売業
	食料品		小売業
	繊維製品	不動産業	不動産業
	パルプ・紙		陸運業
	化学	運輸・情報通信業	海運業
	医薬品		空運業
	石油・石炭製品		倉庫・運輸関連業
	ゴム製品		情報・通信業
	ガラス・土石製品	電気・ガス業	電気・ガス業
	鉄鋼	サービス業	サービス業
	非鉄金属	金融・保険業	銀行業
	金属製品		証券、商品先物取引業
	機械		保険業
	電気機器		その他金融業
	輸送用機器	その他	水産・農林業
	精密機器		鉱業
	その他製品		その他

水産・農林業や鉱業は回答社数が少なく、回答の内容から具体的な会社が特定される可能性があるため、『その他』にまとめて分類した。

(2) 資本金別の集計

「F1 資本金」の回答から、資本金の額に応じて3分類を行った。

分類	「F1 資本金」での選択肢
30 億円未満	1 億円以下
	1 億円超～5 億円未満
	5 億円以上～10 億円未満
	10 億円以上～30 億円未満
30 億円以上 100 億円未満	30 億円以上～50 億円未満
	50 億円以上～100 億円未満
100 億円以上	100 億円以上～200 億円未満
	200 億円以上～500 億円未満
	500 億円以上～1,000 億円未満
	1,000 億円以上

(3) 連結売上高別の集計

「F8 売上高」の回答から、連結売上高の額に応じて3分類を行った。

分類	「F8 売上高」での選択肢
300 億円未満	10 億円未満
	10 億円以上～50 億円未満
	50 億円以上～100 億円未満
	100 億円以上～300 億円未満
300 億円以上 1000 億円未満	300 億円以上～500 億円未満
	500 億円以上～800 億円未満
	800 億円以上～1,000 億円未満
1000 億円以上	1,000 億円以上～3,000 億円未満
	3,000 億円以上～5,000 億円未満
	5,000 億円以上～1 兆円未満
	1 兆円以上

尚、連結売上高別の集計では、「F8 売上高 連結ベース（会社法上の連結計算書類作成会社のみ）」においてご回答いただいた会社を対象にしている。そのため、各分類の回答会社数を合計しても、各設問の「(3) 連結売上高別の集計」において併記している、全体の合計回答社数とは一致しない。

表記方法

1. 表中の記号等について

- 最頻値 最も回答の多い選択肢
- ◇ 中央値 数値について回答する設問にて、数値の小さい選択肢から順に回答数を積み上げた場合、ちょうど半分（50%）となる選択肢
- ◆ 平均値 数値について回答する設問にて算出した値
 選択肢の範囲が「〇〇以上～△△未満」とある場合は、その中央の値を代表値として平均値を算出している。表中では平均値が含まれる選択肢の欄にこの印を付している

××× 前回調査時から5ポイント以上の増減があった場合には下線を付している

××× 「(1) 業種別」、「(2) 資本金別の集計」、「(3) 連結売上高別の集計」、において、「上場区分による基本の集計」の『全体』と比較して5ポイント以上の相違があった場合には四角囲いをしている

2. 表記例

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
10 億円未満	62 (28)	4.1 (1.9)	47 (24)	<u>15.7</u> (7.6)	15 (4)	1.3 (0.4)
10 億円以上～100 億円未満	<u>576</u> (493)	<u>38.5</u> (33.9)	◇ 213 (220)	<u>71.2</u> (69.4)	363 (273)	<u>30.3</u> (24.0)
100 億円以上～500 億円未満	◇ 434 (466)	29.0 (32.0)	◆ 32 (58)	<u>10.7</u> (18.3)	<u>402</u> (408)	<u>33.6</u> (35.8)

前回結果から5ポイント以上増減あり
 最頻値
 中央値
 平均値が含まれている
 選択肢

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 設けている	<u>1,250</u>	<u>83.5</u>	<u>313</u>	<u>78.4</u>	<u>342</u>	<u>84.2</u>	<u>461</u>	<u>87.0</u>
2. 設けていない	242	16.2	83	<u>20.8</u>	64	15.8	68	12.8

全体と比較して5ポイント以上相違あり

調査結果

I 会社の基本属性

F1 資本金

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 1億円以下	1 (1)	0.1 (0.1)	0 (1)	0.0 (0.3)	1 (0)	0.1 (0.0)
2. 1億円超～5億円未満	37 (62)	3.2 (4.1)	28 (50)	13.9 (16.7)	9 (12)	0.9 (1.0)
3. 5億円以上～10億円未満	102 (144)	8.8 (9.6)	56 (89)	27.9 (29.8)	46 (55)	4.8 (4.6)
4. 10億円以上～30億円未満	271 (351)	23.4 (23.4)	◇ ◆ 76 (103)	37.8 (34.4)	195 (248)	20.4 (20.7)
5. 30億円以上～50億円未満	150 (203)	12.9 (13.6)	24 (28)	11.9 (9.4)	126 (175)	13.2 (14.6)
6. 50億円以上～100億円未満	◇ 191 (247)	16.5 (16.5)	10 (20)	5.0 (6.7)	◇ 181 (227)	18.9 (18.9)
7. 100億円以上～200億円未満	◆ 148 (208)	12.8 (13.9)	4 (5)	2.0 (1.7)	144 (203)	15.0 (16.9)
8. 200億円以上～500億円未満	135 (146)	11.6 (9.8)	3 (3)	1.5 (1.0)	◆ 132 (143)	13.8 (11.9)
9. 500億円以上～1,000億円未満	59 (61)	5.1 (4.1)	0 (0)	0.0 (0.0)	59 (61)	6.2 (5.1)
10. 1,000億円以上	65 (74)	5.6 (4.9)	0 (0)	0.0 (0.0)	65 (74)	6.8 (6.2)
回答社数	1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	
平均値	191.18億円 (170.66億円)		26.79億円 (24.40億円)		225.67億円 (207.16億円)	
中央値	50億円以上～ 100億円未満 (30億円以上～ 50億円未満)		10億円以上～ 30億円未満 (10億円以上～ 30億円未満)		50億円以上～ 100億円未満 (50億円以上～ 100億円未満)	

《記号類》
 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値
 ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

F2 「親会社・子会社」の有無

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 親会社はあるが、子会社はない	23 (38)	2.0 (2.5)	14 (20)	7.0 (6.7)	9 (18)	0.9 (1.5)
2. 親会社はないが、子会社はある	903 (1,152)	77.9 (77.0)	120 (182)	59.7 (60.9)	783 (970)	81.7 (81.0)
3. 親会社も子会社もある	172 (221)	14.8 (14.8)	42 (56)	20.9 (18.7)	130 (165)	13.6 (13.8)
4. 親会社も子会社もない	61 (86)	5.3 (5.7)	25 (41)	12.4 (13.7)	36 (45)	3.8 (3.8)
回答社数	1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	

F3 純粋持株会社か否か

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 純粋持株会社である	118 (171)	10.2 (11.4)	17 (37)	8.5 (12.4)	101 (134)	10.5 (11.2)
2. 純粋持株会社ではない	1,041 (1,326)	89.8 (88.6)	184 (262)	91.5 (87.6)	857 (1,064)	89.5 (88.8)
回答社数	1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	

《記号類》

最頻値
 中央値
 平均値
 前回調査時から5ポイント以上増減あり

F4 上場区分

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体	
	回答数(社)	(%)
1. 東証1部上場	721 (888)	62.2 (59.3)
2. 東証2部上場	130 (177)	11.2 (11.8)
3. 東証マザーズ上場	24 (44)	2.1 (2.9)
4. ジャスダック上場	159 (218)	13.7 (14.6)
5. 大証1部単独上場	14 (15)	1.2 (1.0)
6. 大証2部単独上場	52 (62)	4.5 (4.1)
7. 大証ヘラクレス上場	18 (37)	1.6 (2.5)
8. その他上場	41 (56)	3.5 (3.7)
回答社数		1,159 (1,497)

F5 監査役設置会社か委員会設置会社か

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 監査役設置会社	1,131 (1,468)	97.6 (98.1)	201 (297)	100.0 (99.3)	930 (1,171)	97.1 (97.7)
2. 委員会設置会社	28 (29)	2.4 (1.9)	0 (2)	0.0 (0.7)	28 (27)	2.9 (2.3)
回答社数		1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)

《記号類》
 最頻値 中央値 平均値
xxx 前回調査時から5ポイント以上増減あり

F6 会社法上の会社区分

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 大会社	1,118 (1,437)	96.5 (96.0)	173 (251)	86.1 (83.9)	945 (1,186)	98.6 (99.0)
2. 大会社以外の会社	41 (60)	3.5 (4.0)	28 (48)	13.9 (16.1)	13 (12)	1.4 (1.0)
回答社数	1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	

《記号類》

最頻値
 中央値
 平均値
××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

F7 業種

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 水産・農林業	6 (3)	0.5 (0.2)	0 (1)	0.0 (0.3)	6 (2)	0.6 (0.2)
2. 鉱業	1 (2)	0.1 (0.1)	0 (0)	0.0 (0.0)	1 (2)	0.1 (0.2)
3. 建設業	77 (94)	6.6 (6.3)	8 (11)	4.0 (3.7)	69 (83)	7.2 (6.9)
4. 食料品	31 (55)	2.7 (3.7)	3 (7)	1.5 (2.3)	28 (48)	2.9 (4.0)
5. 繊維製品	19 (26)	1.6 (1.7)	0 (1)	0.0 (0.3)	19 (25)	2.0 (2.1)
6. パルプ・紙	11 (14)	0.9 (0.9)	1 (0)	0.5 (0.0)	10 (14)	1.0 (1.2)
7. 化学	90 (116)	7.8 (7.7)	8 (13)	4.0 (4.3)	82 (103)	8.6 (8.6)
8. 医薬品	24 (27)	2.1 (1.8)	3 (1)	1.5 (0.3)	21 (26)	2.2 (2.2)
9. 石油・石炭製品	4 (6)	0.3 (0.4)	0 (0)	0.0 (0.0)	4 (6)	0.4 (0.5)
10. ゴム製品	8 (10)	0.7 (0.7)	1 (1)	0.5 (0.3)	7 (9)	0.7 (0.8)
11. ガラス・土石製品	21 (25)	1.8 (1.7)	3 (4)	1.5 (1.3)	18 (21)	1.9 (1.8)
12. 鉄鋼	26 (25)	2.2 (1.7)	1 (1)	0.5 (0.3)	25 (24)	2.6 (2.0)
13. 非鉄金属	18 (19)	1.6 (1.3)	2 (2)	1.0 (0.7)	16 (17)	1.7 (1.4)
14. 金属製品	25 (30)	2.2 (2.0)	3 (3)	1.5 (1.0)	22 (27)	2.3 (2.3)
15. 機械	97 (109)	8.4 (7.3)	14 (15)	7.0 (5.0)	83 (94)	8.7 (7.8)
16. 電気機器	105 (148)	9.1 (9.9)	14 (26)	7.0 (8.7)	91 (122)	9.5 (10.2)
17. 輸送用機器	54 (59)	4.7 (3.9)	3 (4)	1.5 (1.3)	51 (55)	5.3 (4.6)
18. 精密機器	21 (20)	1.8 (1.3)	2 (3)	1.0 (1.0)	19 (17)	2.0 (1.4)
19. その他製造	44 (55)	3.8 (3.7)	5 (12)	2.5 (4.0)	39 (43)	4.1 (3.6)

《記号類》

最頻値
 中央値
 平均値
 ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

20. 卸売業	100 (118)	8.6 (7.9)	28 (27)	13.9 (9.0)	72 (91)	7.5 (7.6)
21. 小売業	43 (91)	3.7 (6.1)	11 (27)	5.5 (9.0)	32 (64)	3.3 (5.3)
22. 不動産業	16 (40)	1.4 (2.7)	4 (11)	2.0 (3.7)	12 (29)	1.3 (2.4)
23. 陸運業	16 (18)	1.4 (1.2)	1 (0)	0.5 (0.0)	15 (18)	1.6 (1.5)
24. 海運業	8 (9)	0.7 (0.6)	0 (1)	0.0 (0.3)	8 (8)	0.8 (0.7)
25. 空運業	3 (3)	0.3 (0.2)	0 (0)	0.0 (0.0)	3 (3)	0.3 (0.3)
26. 倉庫・運輸関連業	23 (29)	2.0 (1.9)	1 (3)	0.5 (1.0)	22 (26)	2.3 (2.2)
27. 情報・通信業	96 (105)	8.3 (7.0)	43 (46)	<u>21.4</u> (15.4)	53 (59)	5.5 (4.9)
28. 電気・ガス業	16 (17)	1.4 (1.1)	1 (0)	0.5 (0.0)	15 (17)	1.6 (1.4)
29. サービス業	66 (121)	5.7 (8.1)	26 (64)	<u>12.9</u> (21.4)	40 (57)	4.2 (4.8)
30. 銀行業	41 (44)	3.5 (2.9)	1 (0)	0.5 (0.0)	40 (44)	4.2 (3.7)
31. 証券業	12 (15)	1.0 (1.0)	2 (2)	1.0 (0.7)	10 (13)	1.0 (1.1)
32. 保険業	8 (6)	0.7 (0.4)	0 (0)	0.0 (0.0)	8 (6)	0.8 (0.5)
33. その他金融業	17 (23)	1.5 (1.5)	6 (6)	3.0 (2.0)	11 (17)	1.1 (1.4)
34. その他	12 (15)	1.0 (1.0)	6 (7)	3.0 (2.3)	6 (8)	0.6 (0.7)
回答社数	1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	

《記号類》
 最頻値 中央値 平均値
xxx 前回調査時から5ポイント以上増減あり

F8 売上高

単体ベース又は個別のみ作成会社

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 10億円未満	13 (26)	1.1 (1.7)	6 (12)	3.0 (4.0)	7 (14)	0.7 (1.2)
2. 10億円以上～50億円未満	72 (101)	6.2 (6.7)	43 (63)	21.4 (21.1)	29 (38)	3.0 (3.2)
3. 50億円以上～100億円未満	118 (147)	10.2 (9.8)	◇ 55 (83)	27.4 (27.8)	63 (64)	6.6 (5.3)
4. 100億円以上～300億円未満	299 (377)	25.8 (25.2)	◆ 65 (98)	32.3 (32.8)	234 (279)	24.4 (23.3)
5. 300億円以上～500億円未満	◇ 148 (214)	12.8 (14.3)	13 (23)	6.5 (7.7)	135 (191)	14.1 (15.9)
6. 500億円以上～800億円未満	127 (157)	11.0 (10.5)	9 (10)	4.5 (3.3)	◇ 118 (147)	12.3 (12.3)
7. 800億円以上～1,000億円未満	51 (60)	4.4 (4.0)	4 (2)	2.0 (0.7)	47 (58)	4.9 (4.8)
8. 1,000億円以上～3,000億円未満	◆ 201 (253)	17.3 (16.9)	6 (7)	3.0 (2.3)	◆ 195 (246)	20.4 (20.5)
9. 3,000億円以上～5,000億円未満	52 (58)	4.5 (3.9)	0 (1)	0.0 (0.3)	52 (57)	5.4 (4.8)
10. 5,000億円以上～1兆円未満	35 (46)	3.0 (3.1)	0 (0)	0.0 (0.0)	35 (46)	3.7 (3.8)
11. 1兆円以上	43 (58)	3.7 (3.9)	0 (0)	0.0 (0.0)	43 (58)	4.5 (4.8)
回答社数	1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	
平均値	1439.62億円 (1428.75億円)		224.35億円 (211.02億円)		1694.60億円 (1732.68億円)	
中央値	300億円以上～ 500億円未満 (300億円以上～ 500億円未満)		50億円以上～ 100億円未満 (50億円以上～ 100億円未満)		500億円以上～ 800億円未満 (500億円以上～ 800億円未満)	

《記号類》

最頻値
 中央値
 平均値
 前回調査時から5ポイント以上増減あり

F8 売上高

連結ベース（会社法上の連結計算書類作成会社のみ）

（カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果）

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 10億円未満	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
2. 10億円以上～50億円未満	35 (39)	3.3 (2.9)	26 (34)	17.2 (15.3)	9 (5)	1.0 (0.4)
3. 50億円以上～100億円未満	60 (81)	5.7 (6.1)	31 (51)	20.5 (23.0)	29 (30)	3.2 (2.7)
4. 100億円以上～300億円未満	226 (279)	21.4 (20.9)	◇ 59 (83)	39.1 (37.4)	167 (196)	18.4 (17.6)
5. 300億円以上～500億円未満	145 (198)	13.7 (14.8)	◆ 17 (29)	11.3 (13.1)	128 (169)	14.1 (15.2)
6. 500億円以上～800億円未満	◇ 106 (139)	10.0 (10.4)	6 (9)	4.0 (4.1)	100 (130)	11.0 (11.7)
7. 800億円以上～1,000億円未満	52 (69)	4.9 (5.2)	2 (6)	1.3 (2.7)	◇ 50 (63)	5.5 (5.7)
8. 1,000億円以上～3,000億円未満	◆ 227 (285)	21.5 (21.3)	9 (7)	6.0 (3.2)	◆ 218 (278)	24.0 (25.0)
9. 3,000億円以上～5,000億円未満	66 (80)	6.2 (6.0)	1 (2)	0.7 (0.9)	65 (78)	7.2 (7.0)
10. 5,000億円以上～1兆円未満	61 (70)	5.8 (5.2)	0 (1)	0.0 (0.5)	61 (69)	6.7 (6.2)
11. 1兆円以上	80 (95)	7.6 (7.1)	0 (0)	0.0 (0.0)	80 (95)	8.8 (8.5)
回答社数	1,058 (1,335)		151 (222)		907 (1,113)	
平均値	2268.38億円 (2170.18億円)		327.19億円 (332.41億円)		2591.56億円 (2536.75億円)	
中央値	500億円以上～ 800億円未満 (500億円以上～ 800億円未満)		100億円以上～ 300億円未満 (100億円以上～ 300億円未満)		800億円以上～ 1,000億円未満 (800億円以上～ 1,000億円未満)	

《記号類》
 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値
 ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

F9 従業員数

単体ベース（出向者含む）又は個別のみ作成会社

（カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果）

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 50人未満	45 (54)	3.9 (3.6)	13 (19)	6.5 (6.4)	32 (35)	3.3 (2.9)
2. 50人以上～500人未満	423 (585)	36.5 (39.1)	◇ 140 (213)	69.7 (71.2)	283 (372)	29.5 (31.1)
3. 500人以上～1,000人未満	◇ 253 (310)	21.8 (20.7)	◆ 34 (39)	16.9 (13.0)	◇ 219 (271)	22.9 (22.6)
4. 1,000人以上～3,000人未満	◆ 269 (353)	23.2 (23.6)	12 (22)	6.0 (7.4)	◆ 257 (331)	26.8 (27.6)
5. 3,000人以上～5,000人未満	82 (90)	7.1 (6.0)	1 (1)	0.5 (0.3)	81 (89)	8.5 (7.4)
6. 5,000人以上～10,000人未満	53 (59)	4.6 (3.9)	0 (1)	0.0 (0.3)	53 (58)	5.5 (4.8)
7. 10,000人以上～20,000人未満	17 (31)	1.5 (2.1)	0 (2)	0.0 (0.7)	17 (29)	1.8 (2.4)
8. 20,000人以上～50,000人未満	15 (13)	1.3 (0.9)	1 (2)	0.5 (0.7)	14 (11)	1.5 (0.9)
9. 50,000人以上	2 (2)	0.2 (0.1)	0 (0)	0.0 (0.0)	2 (2)	0.2 (0.2)
回答社数	1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	
平均値	2140.38人 (1965.55人)		633.46人 (802.68人)		2456.55人 (2255.78人)	
中央値	500人以上～ 1,000人未満 (500人以上～ 1,000人未満)		50人以上～ 500人未満 (50人以上～ 500人未満)		500人以上～ 1,000人未満 (500人以上～ 1,000人未満)	

《記号類》

最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値
 前回調査時から5ポイント以上増減あり

F9 従業員数

連結ベース（会社法上の連結計算書類作成会社のみ）

（カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果）

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 50人未満	3 (3)	0.3 (0.2)	1 (1)	0.7 (0.5)	2 (2)	0.2 (0.2)
2. 50人以上～500人未満	203 (283)	19.2 (21.2)	◇ 82 (132)	53.9 (59.5)	121 (151)	13.4 (13.6)
3. 500人以上～1,000人未満	190 (247)	18.0 (18.5)	36 (45)	23.7 (20.3)	154 (202)	17.0 (18.2)
4. 1,000人以上～3,000人未満	◇ 289 (373)	27.3 (28.0)	◆ 22 (29)	14.5 (13.1)	◇ 267 (344)	29.5 (31.0)
5. 3,000人以上～5,000人未満	113 (141)	10.7 (10.6)	7 (8)	4.6 (3.6)	106 (133)	11.7 (12.0)
6. 5,000人以上～10,000人未満	◆ 102 (123)	9.6 (9.2)	2 (4)	1.3 (1.8)	◆ 100 (119)	11.0 (10.7)
7. 10,000人以上～20,000人未満	75 (71)	7.1 (5.3)	1 (1)	0.7 (0.5)	74 (70)	8.2 (6.3)
8. 20,000人以上～50,000人未満	60 (64)	5.7 (4.8)	1 (2)	0.7 (0.9)	59 (62)	6.5 (5.6)
9. 50,000人以上	23 (27)	2.2 (2.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	23 (27)	2.5 (2.4)
回答社数	1,058 (1,332)		152 (222)		906 (1,110)	
平均値	6345.37人 (5671.96人)		1227.47人 (1238.18人)		7204.00人 (6558.72人)	
中央値	1,000人以上～ 3,000人未満 (1,000人以上～ 3,000人未満)		50人以上～ 500人未満 (50人以上～ 500人未満)		1,000人以上～ 3,000人未満 (1,000人以上～ 3,000人未満)	

《記号類》
 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値
 ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

F10 監査人の名称

※ 財務諸表監査を依頼している監査法人もしくは公認会計士の名称をお答えください。

また共同監査を行っている場合には、そのすべての監査人の名称をご回答ください。

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. あずさ監査法人	288 (362)	24.8 (24.2)	43 (55)	21.4 (18.4)	245 (307)	25.6 (25.6)
2. あらた監査法人	38 (48)	3.3 (3.2)	3 (8)	1.5 (2.7)	35 (40)	3.7 (3.3)
3. 新日本有限責任監査法人	351 (437)	30.3 (29.2)	55 (83)	27.4 (27.8)	296 (354)	30.9 (29.5)
4. 有限責任監査法人トーマツ	278 (379)	24.0 (25.3)	53 (82)	26.4 (27.4)	225 (297)	23.5 (24.8)
5. 東陽監査法人	22 (27)	1.9 (1.8)	4 (9)	2.0 (3.0)	18 (18)	1.9 (1.5)
6. 太陽 ASG 有限責任監査法人	26 (26)	2.2 (1.7)	5 (6)	2.5 (2.0)	21 (20)	2.2 (1.7)
7. 京都監査法人	10 (13)	0.9 (0.9)	1 (4)	0.5 (1.3)	9 (9)	0.9 (0.8)
8. 三優監査法人	12 (18)	1.0 (1.2)	7 (12)	3.5 (4.0)	5 (6)	0.5 (0.5)
9. 仰星監査法人	5 (7)	0.4 (0.5)	1 (1)	0.5 (0.3)	4 (6)	0.4 (0.5)
10. その他	134 (189)	11.6 (12.6)	30 (41)	14.9 (13.7)	104 (148)	10.9 (12.4)
回答社数	1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	

《記号類》

最頻値
 中央値
 平均値
 前回調査時から5ポイント以上増減あり

F11 時価総額

回答日時点における貴社の時価総額（発行済普通株式数×時価）をご入力ください
（1億円未満切捨て）。

（カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果）

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
10億円未満	29 (62)	2.5 (4.1)	22 (47)	10.9 (15.7)	7 (15)	0.7 (1.3)
10億円以上～100億円未満	382 (576)	33.0 (38.5)	◇ 133 (213)	66.2 (71.2)	249 (363)	26.0 (30.3)
100億円以上～500億円未満	◇ 367 (434)	31.7 (29.0)	◆ 37 (32)	18.4 (10.7)	◇ 330 (402)	34.4 (33.6)
500億円以上～1,000億円未満	122 (161)	10.5 (10.8)	6 (6)	3.0 (2.0)	116 (155)	12.1 (12.9)
1,000億円以上～1,500億円未満	51 (59)	4.4 (3.9)	2 (0)	1.0 (0.0)	49 (59)	5.1 (4.9)
1,500億円以上～2,000億円未満	◆ 28 (39)	2.4 (2.6)	0 (0)	0.0 (0.0)	◆ 28 (39)	2.9 (3.3)
2,000億円以上～3,000億円未満	51 (45)	4.4 (3.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	51 (45)	5.3 (3.8)
3,000億円以上～4,000億円未満	26 (26)	2.2 (1.7)	1 (0)	0.5 (0.0)	25 (26)	2.6 (2.2)
4,000億円以上～6,000億円未満	24 (31)	2.1 (2.1)	0 (0)	0.0 (0.0)	24 (31)	2.5 (2.6)
6,000億円以上～1兆円未満	41 (26)	3.5 (1.7)	0 (0)	0.0 (0.0)	41 (26)	4.3 (2.2)
1兆円以上～2兆円未満	22 (26)	1.9 (1.7)	0 (0)	0.0 (0.0)	22 (26)	2.3 (2.2)
2兆円以上～5兆円未満	13 (9)	1.1 (0.6)	0 (1)	0.0 (0.3)	13 (8)	1.4 (0.7)
5兆円以上	3 (3)	0.3 (0.2)	0 (0)	0.0 (0.0)	3 (3)	0.3 (0.3)
回答社数	1159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	
平均値	1,539.26億円 (7,016.52億円)		111.06億円 (137.26億円)		1,838.91億円 (8,734.90億円)	
中央値	203億円 (144億円)		36億円 (26億円)		273億円 (212億円)	

《記号類》
 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値
 ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり